

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2011年6月)

発表日2011年8月19日(金)

～3ヶ月連続の上昇。震災後初めての前年同月比プラス～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
10	1-3月	1.3	3.9	0.7	0.8	7.4	28.0	▲0.4	▲0.5	0.7	▲12.4		
	4-6月	0.8	3.5	0.4	1.4	0.7	21.3	▲0.2	▲0.7	▲0.9	▲11.3		
	7-9月	0.7	3.2	0.6	1.8	▲1.0	14.0	0.0	▲0.6	1.9	▲3.2		
	10-12月	▲0.2	2.1	0.3	1.6	▲0.1	5.9	▲0.3	▲0.8	▲1.8	▲0.6		
11	1-3月	▲1.9	▲0.5	▲1.4	▲0.1	▲2.0	▲2.5	0.2	▲0.4	2.7	1.6		
	4-6月	▲0.4	▲1.7	▲0.1	▲0.6	▲4.0	▲6.8	0.4	0.3	▲7.1	▲4.6		
10	1月	1.7	2.1	1.9	0.2	3.4	18.2	▲0.7	0.2	0.7	▲14.4		
	2月	▲0.1	4.5	▲0.4	0.4	1.7	33.1	0.2	▲0.4	4.0	▲9.6		
	3月	▲0.2	5.1	▲1.1	1.9	0.1	32.4	▲0.1	▲1.3	▲3.6	▲13.0		
	4月	0.9	4.3	1.6	1.9	0.6	27.0	▲0.2	▲0.4	▲3.1	▲17.0		
	5月	0.0	3.4	▲0.3	1.2	▲0.1	20.7	0.0	▲0.9	6.3	▲8.1		
	6月	0.2	3.0	0.1	1.0	▲1.5	16.6	▲0.1	▲0.7	▲2.1	▲8.3		
	7月	1.1	3.3	0.7	1.6	0.3	14.6	0.1	▲0.1	0.8	▲5.3		
	8月	▲0.5	3.8	0.1	2.3	▲0.1	15.5	0.1	▲1.1	1.6	▲1.7		
	9月	▲0.4	2.7	▲0.4	1.3	▲0.8	12.1	▲0.1	▲0.6	▲1.9	▲2.8		
	10月	0.0	1.3	0.2	0.5	▲1.4	5.0	▲0.1	0.3	0.1	▲1.1		
	11月	0.3	2.7	0.6	2.5	1.6	7.0	▲0.4	▲1.9	▲1.4	▲0.5		
	12月	0.1	2.1	▲0.2	1.8	2.4	5.9	0.3	▲0.7	▲0.5	▲0.5		
11	1月	▲0.5	1.4	▲0.1	1.1	0.0	4.6	0.0	▲0.5	2.3	1.3		
	2月	0.9	2.0	0.8	2.0	1.8	2.9	0.2	▲0.3	6.3	4.4		
	3月	▲6.4	▲4.5	▲5.9	▲3.1	▲15.5	▲13.1	▲0.1	▲0.3	▲8.6	▲1.1		
	4月	1.7	▲4.0	2.7	▲2.3	1.6	▲13.6	▲0.1	0.4	▲5.7	▲3.8		
	5月	1.8	▲1.4	0.8	▲0.3	6.2	▲5.5	0.4	▲0.5	3.7	▲6.0		
	6月	2.3	0.2	1.9	0.8	3.8	▲1.7	0.8	1.0	0.3	▲4.0		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

## ○ 6月の全産業活動指数は回復が続き3ヶ月連続の上昇

6月の全産業活動指数は前月比+2.3%と、ほぼコンセンサス(同:+2.1%、レンジ:同+1.8%~+2.6%)通りの結果となった。また、前年同月比では+0.2%となり、震災後初めてのプラスとなった。

内訳別にみると、第3次産業活動指数(前月比寄与度+1.23%ポイント)、鉱工業生産指数(同+0.67%ポイント)、建設業活動指数(同+0.01%ポイント)、公務等活動指数(同+0.10%ポイント)のすべてが先月に引き続きプラス寄与した。

また4-6月期の全産業活動指数は前期比▲0.4%と3四半期連続のマイナスとなった。内訳を見てみると、震災による供給網寸断の影響を受けて鉱工業生産指数(前期比寄与度▲0.73%ポイント)が最も大きくマイナス寄与しているほか、建設業活動指数(前期比寄与度▲0.34%ポイント)、第3次産業活動指数(前期比寄与度▲0.07%ポイント)も3月の落ち込みから前期比マイナスとなった。四半期ベースではマイナスとなっているものの、4-6月は明確に持ち直しており、足元の景気は上向きだ。

## ○ 6月は鉱工業生産指数、第3次産業活動指数ともに改善

6月の全産業活動指数について個別に見ると、鉱工業生産指数は前月比+3.8%と堅調な伸びとなっている。最も大きくプラス寄与した業種は普通乗用車などを含む輸送機械工業で、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業が続いた。震災以降、順調に生産活動を回復してきたことが伺えよう。

第3次産業活動指数も前月比+1.9%と順調に回復を続けている。テレビの駆け込み需要や節電特需を背景に卸売業、小売業がプラス寄与したほか、輸出の持ち直しを受けて運輸業、自粛ムードの和らぎを背景に生活関連サービス業、娯楽業など幅広い業種で前月比プラスとなった。

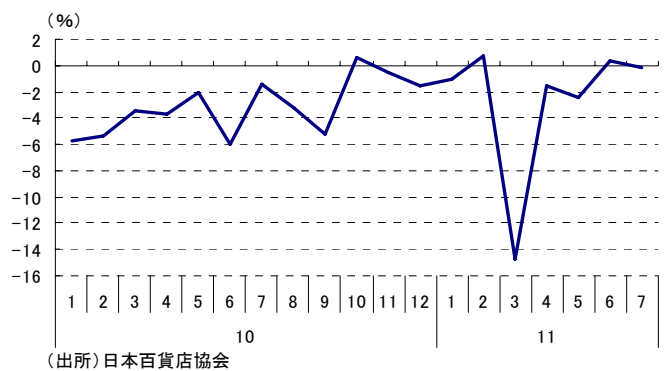
**○ 4－6月期は第3次産業指数の家計部門を中心に小売業や娯楽業などがプラス寄与**

4－6月期の全産業活動指数を内訳別に見てみると、多くの産業が3月の大幅な落ち込みの影響から軒並み前期比マイナス寄与している。特に鉱工業生産指数については、震災によるサプライチェーン寸断の影響を直に受け、自動車を中心に3、4月と激しく落ち込んだ影響から、4－6月期は大きくマイナス寄与した。しかし5、6月の生産は急速に持ち直しているほか、節電の影響が懸念された7、8月に関しても予測指数では順調な回復が示唆されていることから、7－9月期は前期比プラスとなることが確実な情勢である。

第3次産業活動指数の企業部門については前期比マイナス寄与となった。内容を見ると、ウエイトの大きい卸売業や運輸業は、足元で回復基調にはあるものの、4－6月期は前期比マイナスとなっている。これはサプライチェーン寸断に伴って生産がストップしたことや、それに伴う輸出の停滞が背景と考えられ、小売業などと比較するとやや回復が遅れる形となっている。

一方で家計部門は前期比横ばいとなった。計画停電の中止を受けて平常通りの営業体制を回復したこと、国内流通網の復旧が進み店舗の品不足が解消したこと、震災による買い控えの反動を背景に、小売業や飲食店、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業がプラス寄与した。これらの業種は3月の大幅な落ち込みにも関わらず、前期比プラスとなる急速な回復を見せた。特に小売業については、節電対策に向けた省エネ家電や夏物衣料の販売が上昇したことや、テレビの地上デジタル放送移行に伴うテレビの買い替え需要を背景に、機械器具小売業や織物・衣服・身の回り品小売業、百貨店を含む各種商品小売業がプラス寄与したことが、家計部門全体を押し上げる結果となった。

全国百貨店売上高(前年比)



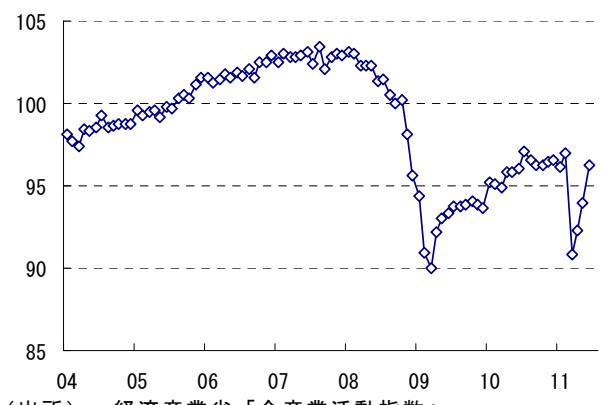
**○ 先行きも回復トレンドは続く見込みだが、小売業の反動減が懸念材料**

6月の全産業活動指数は鉱工業生産の堅調な回復や、テレビの駆け込み需要や節電特需を背景に第3次産業活動指数がプラス寄与したことを受けて、3ヶ月連続の上昇となった。

先行きについても、全産業活動指数は回復基調で推移する可能性が高い。鉱工業生産指数は今後も予測指数で堅調な回復が見込まれており、プラス寄与する可能性が高い。また、第3次産業活動指数の企業部門に関しては、円高や海外景気の減速による輸出の伸び悩みが懸念要因だが、鉱工業生産の上昇が見込まれているほか、復興需要の顕在化も期待でき、卸売業や運輸業を中心に上昇基調を辿るだろう。家計部門についても、テレビの駆け込み需要や節電特需を背景に、7月は引き続き小売業の堅調な推移が見込まれる。ただし8、9月以降に関しては、これらの反動減が家計部門の伸びを鈍化させる可能性があることに注意が必要だ。総じてみれば、全産業活動指数は鉱工業生産を下支えに当面回復トレンドを維持する公算が大きく、特に四半期ベースでは、ゲタの関係からも7－9月期は高い伸びが期待される。

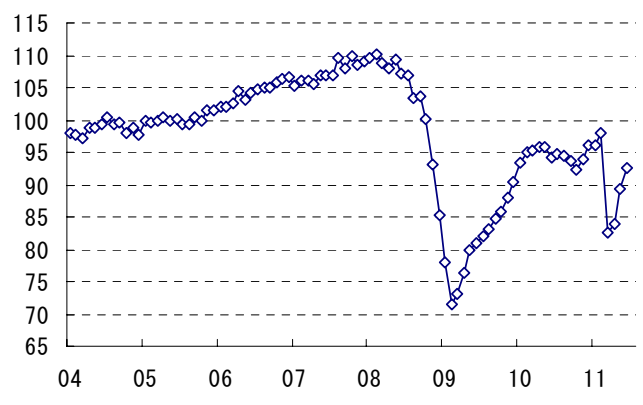
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2005年=100 全産業活動指数（季調値）



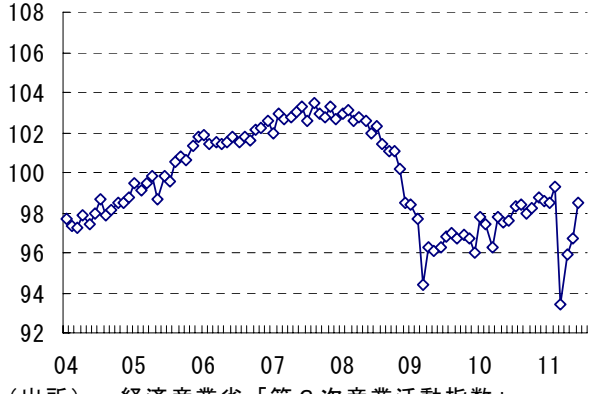
(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

2005年=100 鉱工業生産指数（季調値）



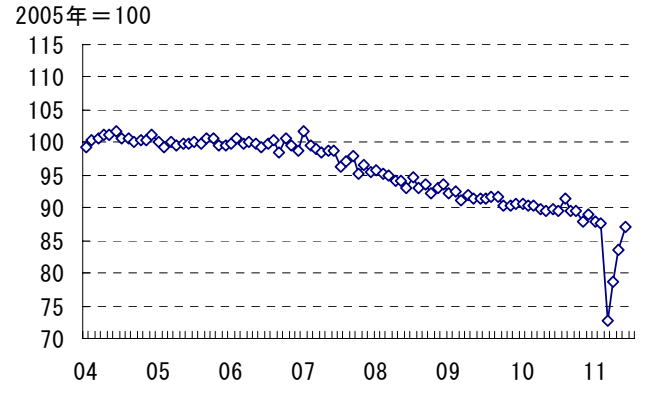
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

2005年=100 第3次産業活動指数（季調値）

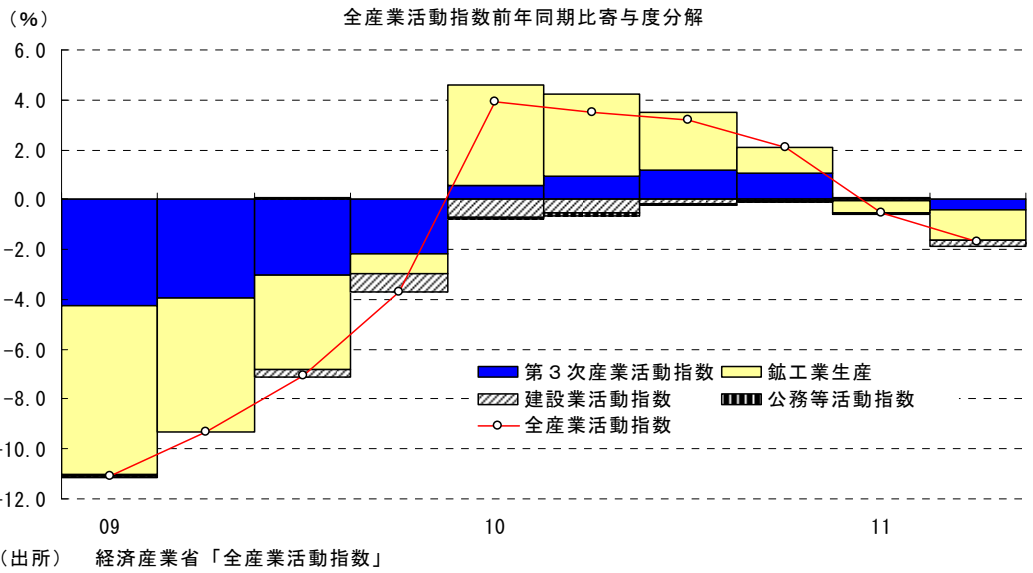


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

生活関連サービス業、娯楽業（季調値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。